

⑨男鹿市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

男鹿の強みを活かし地域活性化に寄与する商工会

推進スローガン

ゴールを見据えた“提案” 価値を生み出す“連携” 新たな時代への“挑戦”

共通戦略1 革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

挑戦する事業者への
徹底した個社支援



5年間
目標

◇革新的な取組実行企業数	15社
◇起業・創業者数	15社
◇域外への販路拡大企業数	25社

(1) 革新的な取組に挑戦する事業者への支援

支援事例や補助金情報等をメルマガ配信するなど事業者の革新的な取組を促進します。



(2) 若者や移住者と連携した起業・創業の促進

駅前広場のチャレンジショップや空き店舗等を活用し実践的な創業体験の機会を提供します。



(3) 新たなマーケット獲得につながる販路拡大支援

首都圏やオガール等への出店を目指す事業者の商品開発や販路拡大を支援します。



施策
2

事業者の持続的発展を促す
支援の推進



5年間
目標

◇事業承継計画の実現数	10社
◇資金繰り管理の経営改善計画策定数	50社
◇財務目標達成企業数	100社

(1) 課題・形態別の事業承継支援

承継実現に向け個々の実態に合わせた課題解決提案や第三者承継のマッチングを支援します。



(2) 資金繰りリスクに備えた経営改善計画策定支援

コロナ融資返済の資金繰り管理をするため経営改善計画の策定を支援します。



(3) 財務データに基づく月次での予算実績管理支援

財務データをもとに簡易診断レポートを作成し到達目標が実現できるよう改善策を提案します。



共通戦略2 新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

異業種と連携した
農水産品の高付加価値化



5年間
目標

◇地域資源を活用した新商品開発数	25商品
◇販売ルート獲得による収益拡大数	25社

(1) 事業者間連携・農商工連携による新商品開発

地域内外の事業者や農水産業者との連携を促し付加価値の高い商品づくりを推進します。



(2) 多様な販売ルートの開拓支援

農水産品を含む地場産品を一般消費者や卸小売業者へ販売するチャネル開拓を支援します。



施策
4

活力ある地域をつくるための
地域内外との連携強化



5年間
目標

◇地域内外との連携事業取組数	5件
◇商工会が政策提案し実現した施策数	5件

(1) 地域内外の連携事業の推進

若者や移住者との交流連携や近隣商工会に点在する魅力をつなげて地域に活力を取込みます。



(2) 行政・関係機関と連携した商工業振興策の推進

各機関との意見交換を通じて実効性ある政策提言や事業立案につなげます。



共通戦略3 成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

会員サービス向上のための
事務局体制の強化



5年間
目標

◇関係機関と連携した課題解決数	20件
◇業務改善件数	10件

(1) 関係機関等との連携による課題解決支援の強化

県連合会や専門機関等を活用して多様化・高度化する経営課題に対応できる体制を整備します。



(2) デジタル技術活用による支援力強化と業務効率化

職場内のデジタル化を進め業務の効率化と経営分析・計画策定等の支援能力の向上につなげます。



施策
6

時代と環境変化に対応できる
組織基盤の強化



5年間
目標

◇会員組織率	56%
◇新たな支援メニュー活用数	50件

(1) 実効性の高い加入促進運動の実施

商工会の地域貢献度をアピールするほか役員・青年部女性部のネットワークを活かして促進します。



(2) 新たな収益事業の検討

商工会の経営支援において受益者に手数料課金できる支援メニューを構築します。



独自戦略1 男鹿駅周辺を核とした地域経済活性化

施策
7

駅周辺の機能拡充による賑わいと ビジネスチャンスの創出

5年間
目標

- ◇オガーレへの出品企業数 12社
- ◇駅前広場のイベント来場者数 1,000人
- ◇WEBサイトアクセス数 500件
- ◇洋上風力関連事業への参入企業数 15社

(1) オガーレ等への出品及び地場産品等の情報発信

オガーレ等への出品を促進するほか地場産品や周辺店舗等をPRし賑わいや経済効果につなげます。

(2) 駅前広場を活用した賑わい創出及び地域情報発信

集客事業のほか青年部事業で設置する東屋を拠点に注目スポットや店舗情報等を動画配信します。

(3) 洋上風力発電等に係る整備事業をビジネスチャンスにつなげる取組

行政や船川港港湾振興会と連携して洋上風力発電などの新エネルギー関連産業への地元企業参入や雇用創出につなげる取組を推進します。

施策
8

駅周辺市街地の魅力向上と集客力強化

5年間
目標

- ◇売上増加店舗数 10社
- ◇イベント企画等による集客数 300人

(1) 個店の魅力アップ支援事業

船川地区商店の沈滞化・空洞化を食い止めるため専門家による個店診断を行い魅力ある店づくりを支援します。

(2) 駅周辺店舗への集客促進活動

船川地区への人流をつくるためオガーレと連携した誘客企画や空き店舗を活用したシェアハウス等に取り組み、街を回遊する仕掛けをつくります。



独自戦略2 男鹿の魅力を活かした観光地づくりの推進

施策
9

地域一体となったおもてなし観光の 推進

5年間
目標

- ◇宿泊客数 130千人
- ◇日帰り客数 2,400千人
- ◇消費額 10,000百万円

(1) 観光客の受入態勢の充実・強化

アフターコロナを見据えた観光魅力アップとして地域のおもてなし力向上を図るほか二次交通の利便性向上やキャッシュレス導入等を推進します。

(2) 誘客促進プロモーション活動

関係機関と連携し駅周辺を起点に観光スポットを巡る周遊観光ルート化とスタンプラリー等を組み合わせた誘客促進プロモーション活動を実施します。

(3) 男鹿温泉郷へのリピーター獲得支援

各宿泊施設のリピーター獲得のため組合や周辺飲食店等へ働きかけて温泉郷一体となった事業を企画しイメージアップと観光需要を喚起します。



施策
10

新しい観光スタイルにつながる商工 会事業の開発

5年間
目標

- ◇観光コンテンツの共同開発 5件
- ◇広域周遊観光ルートの共同開発 5件

(1) 多様化するニューツーリズムの開発

旅行ニーズの多様化・個性化に対応し、洋上風力発電などの教育研修プログラムを開発し誘客促進を図ります。

(2) 男鹿市を中心とした広域観光の推進

周辺市町村の観光拠点・施設との連携強化を図り観光客にとって魅力ある広域周遊ルートを開発しツアー企画として磨き上げ販売PR活動を行います。



⑩ 湖東3町商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

3町の資源を活用した、地域経済の発展と魅力ある湖東を創造する商工会

推進スローガン

個々の事業者の成長を湖東の経済成長に結びつける

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

多様化・高度化する経営課題解決のための個社支援の強化

5年間
目標

◇革新的な取組実行企業数 8企業
◇補助金活用額 47,500千円

(1) 経営課題解決のための個社支援の実施

事業者の方々に伴走し、経営分析と計画策定から事業者の方々が目指す姿の実現を後押しします。



(2) 事業拡大・事業再構築等の取組促進

事業の再構築などのポストコロナにおける経営手法の提供により、その取組を実現につなげます。



施策
2

企業の維持発展を促す支援の実施

5年間
目標

◇事業承継実現化件数 6企業
◇事業継続計画策定件数 25企業

(1) “商工会ならでは”の円滑な事業承継へ向けた計画策定及び実現化支援の強化

関係機関との連携や、意識醸成により、将来を見据えた事業承継の実現化に取り組みます。



(2) 企業の事業継続力を高める事業継続計画策定の促進

自然災害などの緊急時の事業の継続、早期復旧を可能にするための計画策定を促進します。



共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

湖東の特色を活かした事業者間連携による新たな事業の創出

5年間
目標

◇事業者間連携事業の創出数 3件
◇農商工連携、6次産業化実現件数 10件

(1) 事業者間連携による地場産品等を活用した新たな取組への促進

事業者間連携の提案や、連携により地域の特色を活かした取組を促進します。



(2) 農商工連携・6次産業化の推進による新たな事業展開の促進

商工業者と1次産業者との交流機会の創出などを通じ、1次産業者との事業化を促進します。



施策
4

湖東の地域課題解決のための地域内連携強化

5年間
目標

◇若者・移住者との連携事業取組数 5件
◇経営発達支援事業者数 340企業

(1) 若者・移住者と連携した新たな取組の推進

若者・移住者との交流機会の創出により、起業・創業を促進します。



(2) 3町との連携強化による地域商工業振興策の推進

3町との情報共有及び連携を強化し、補助金制度のあり方の検討や、地場産品のブランド化の推進を図ります。



共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

伴走型支援に対応した支援体制の強化

5年間
目標

◇チーム支援による経営課題解決 34件
◇スキル活用件数 75件

(1) 事務所一本化による支援機能の最適化

支援機能の強化を実現するため、事務所の一本化を図り、環境変化に対応出来る支援体制を構築します。

令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事務所の一本化

スケジュール検討

事務所一本化

会員サービス・組織機能向上

(2) 支援ノウハウのストック&シェアによる支援体制の強化

支援情報の蓄積や共有を図りながら高度化する経営課題や社会情勢への変化に対応した支援に取り組みます。



施策
6

将来を見据えた組織力の強化

5年間
目標

◇組織率向上 65%
◇自己財源比率 35%

(1) 会員加入促進の展開

組織基盤の強化を図るため、新規会員の加入促進を展開し、商工会の存在感を高めます。



(2) 財政基盤強化のための新たな収益事業の検討

新たな収益事業の検討や、手数料規程の見直しを行うことで財政基盤の強化につなげます。



共通戦略

独自戦略1

湖東の地場産品、地場産業の高付加価値化の推進

施策
7

地域資源を活かした高付加価値化の推進

5年間
目標

- ◇商品改良・開発事業者数 30企業
- ◇インターネット販売にて売上が増加した事業所数 10企業

(1)「需要動向調査」の実施による商品改良・開発促進の実施

商品の改良・開発のため、バイヤー等を対象とした消費者ニーズを把握するための調査を実施します。その結果を支援対象者へフィードバックし、専門家派遣等を活用しながら商品のブラッシュアップや商品開発による売上拡大につなげます。



(2)域外市場をターゲットとした販路拡大

アウトリーチ型(出前)支援として、身近な職員が講師を務める「寺子屋塾」を開催し、商工業者のICT活用の底上げを図るほか、各種広告媒体を活用した広報の充実を図り、インターネットの活用によるアプローチで効果的な販路開拓に取り組みます。



施策
8

職人の販路拡大につながる営業力強化の推進

5年間
目標

- ◇域外への販路拡大に向け新たな取組を行う事業者数 23企業
- ◇商談会等成約企業数 10企業

(1)域外へ営業力強化の推進

自社商品に合わせた部門のバイヤー向けの販路開拓、価格設定等、効果的な営業手法を学ぶ機会を提供し、手書きPOPや販促チラシの作り方、SNSの活用方法など、すぐに取り入れられる具体的な販促のセミナーを開催します。



(2)各種商談会・展示会等への出展の促進

域外に販路拡大を目指している商工業者が、自社の規模や希望する商圏、ターゲットを考慮した商談会等への出展を促進します。また、商談会出展に向けた事前準備や会期中の商談制約をサポートすると共に、出展後も定期的な商談成果を検証し、フォローアップを行います。



独自戦略2

湖東の特徴を活かした関係人口拡大策の推進

施策
9

商店街を中心としたにぎわい創出

5年間
目標

- ◇3町・商店街等連携実施によるスタンプラリー応募者数 500名
- ◇個店の魅力向上取組件数 75件

(1)イベントを活用した商店街活性化によるにぎわい創出事業の実施

地区内2つの商店街を中心に、3町観光事業と商店街活性化事業を連携させたイベントへの参加及び活用を促進します。また、3町イベントによる誘客の効果を最大限に発揮するため、観光客等が3町を回遊できる仕組みを構築し、相乗効果による関係人口の拡大を促進します。



(2)個店のICT化促進等による魅力向上

商工会HP作成支援ツールなどの普及促進で情報発信力を強化し、各観光事業と連携することで、誘客の促進につなげます。また、専門家派遣事業等を活用し、ICT導入による販路拡大と店舗及び商品の魅力を向上させるための取組を後押しします。



施策
10

3町合同観光事業による地域活性化

5年間
目標

- ◇3町主要観光施設利用者増加率 20%
- ◇観光拠点と個店との連携実現件数 25件

(1)3町及び近隣市町村との連携による新たな観光事業の実施

3町各々の観光資源を生かした観光事業を商工会、3町及び観光協会とで協議し、地区内観光事業者への提案や近隣市町村との連携も視野に入れた着地型観光など新たな観光メニュー創出に向けた研究を行います。また、関係機関が一体となり、合同観光事業を実施することで、点から線、面への広がりに向け展開していきます。



点から線そして面へ

(2)観光拠点、個店等との連携による相乗効果創出

観光客等が3町観光拠点から個店に立ち寄る機会を創出するための仕組みや企画を検討し、提案するほか、観光客等受入体制の強化策として、普及拡大が進む「キャッシュレス決済」などの導入を推進します。



11 潟上市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

進化する潟上の強みを活かし稼げる力を高める商工会

推進スローガン

賑わいに溢れた未来を創造する 3つの力
“稼げる力” “支える力” “考える力”



共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

新しいチャレンジを支える
実効性の高い個社支援の推進

5年間
目標

◇経営革新計画等に取り組んだ事業者数 11社
◇国・県補助金の申請件数 115件

(1) 事業者の経営力向上のための取組推進

経営環境や実態に合ったICT活用や新しいチャレンジの支援を強化します。



(2) 小売店等の販促プロモーション強化支援

小売店や飲食業等に地域内外からの誘客のためプロモーション強化支援を行います。



施策
2

経営基盤の強化による
持続的な経営の実現支援

5年間
目標

◇記帳自計化に移行した事業者数 19社
◇事業承継を実現した事業者数 25社
◇事業継続力強化計画に取り組んだ事業者数 40社

(1) 財務分析による経営状況の見える化支援の推進

記帳代行から自計化へ移行推進し、財務分析を通じた課題解決を支援します。



(2) 商工会ならではの事業承継支援の強化

円滑な事業承継実現のため早期計画策定及び実行を支援します。



(3) リスクマネジメント力の強化支援

リスクに対して理解を深め、持続的に事業を継続するための取組を支援します。



共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

事業者間連携による
販売促進支援の強化

5年間
目標

◇事業者間による連携事業実施数 5回
◇観光拠点との連携事業への参画事業者数 45社

(1) 事業者間連携による新たな事業展開の促進

連携事業を実施し相乗効果による付加価値を生み出し、ビジネスチャンスを創出します。



(2) 観光拠点との連携体制の強化

道の駅等と連携して集客事業を実施し、観光客等地域外からの資金獲得を強化します。



施策
4

行政・関係機関との連携による
課題解決支援の強化

5年間
目標

◇行政への要望実現数 8件
◇連携事業の実施数 23回

(1) 政官財との連携による地域課題解決支援

政官財との連携により、地域課題解決に取り組めます。



(2) 行政等との連携による経営課題解決支援

行政等関係機関などと連携を強化し、事業者の経営課題解決に取り組めます。



共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

会員の満足度向上のための
事務局体制の強化

5年間
目標

◇事務局拠点数 1拠点
◇巡回による情報提供数 12,200件

(1) 機能的かつ継続的な支援のための事務局体制強化

事務局体制を見直し、機能的かつ継続的に支援ができる体制を整備します。



(2) 業務改善による迅速かつ効率的な支援体制の推進

事業者に寄り添った支援を行うため、ICT等を活用し業務改善に取り組めます。



(3) 情報発信機能の強化と効果的な活用

商工会ホームページの有効活用と新たな収益事業の構築に取り組めます。



施策
6

強固な組織財政基盤構築による
組織運営の強化

5年間
目標

◇新規会員加入者数 85件
◇自己財源比率 33%

(1) 組織基盤強化のための会員加入促進の実施

会員の満足度向上と組織基盤強化を図るため、実効性の高い加入促進を実施します。



(2) 財政基盤強化のための新たな収益事業の推進

財政基盤強化を図るため、会費や手数料を見直し、新たな収益事業に取り組めます。



独自戦略1 地域資源である食と観光の魅力に着眼した潟上経済活性化

施策
7

“食”のブランディングによる 魅力度向上支援の強化

5年間
目標

- ◇商工会認証商品数 70個
- ◇ふるさと納税返礼制度に
新規登録した商品数 25個

(1)「商工会認証制度」導入による 商品のブランディング支援

地域資源等を活用した商品を商工会認証
制度により、ブランディングを支援します。



(2)ふるさと納税返礼制度による 認証特産品の販路拡大支援

認証特産品をふるさと納税返礼制度活用
により、販路拡大を支援します。



潟上市は佃煮や味噌・醤油等発酵食の醸造元など、
食料品製造業の集積地。魅力ある商品が多数。

「商工会認証制度」導入による商品ブランディング支援

認証特産品としての
PR強化支援

ふるさと納税返礼制度を
活用し販路拡大支援

商品の魅力度向上・市外への販路拡大

施策
8

潟上市の新たな観光スタイル 「体験・滞在型観光」の促進

5年間
目標

- ◇体験型観光への参加者数 200人
- ◇観光情報サイトの閲覧者数 3,600件

(1)地域の特性を活かした 体験型観光コンテンツ造成

「コト消費」「見る・学ぶ・体験する」「体験・
滞在型観光」を目指します。



(2)観光商品(食や体験型観光コンテンツ)の魅力を 集約した観光情報サイトによる発信

観光情報サイトで「体験・滞在型観光」を
促進し、観光消費額の拡大を目指します。



潟上市内の観光拠点に往来する観光客を市街地へ
誘導することで交流人口拡大が期待できる。

新観光スタイル「体験・滞在型観光」を促進
食に関する伝統的なもののづくり等体験型観光コンテンツの造成と充実

観光情報サイト構築による情報発信

潟上経済活性化・事業者利益向上

独自戦略2 持続的に稼げる企業創出による潟上産業活性化

施策
9

稼げる企業及び雇用創出支援の 強化

5年間
目標

- ◇秋田県SDGsパートナー登録制度への
登録事業者数 29社
- ◇企業説明会・PRパンフへの参画企業の
新規雇用者数 25人

(1)企業価値向上に向けた取組支援

企業イメージ向上や持続可能な経営戦略
を促進し、企業価値向上を支援します。



(2)企業競争力強化に向けた取組支援

人材確保やその価値を引き出す人材戦略
を促進し、企業競争力強化を支援します。



潟上市は食料品製造業等従業員を多く雇用する企業の
集積地。持続的発展には企業競争力強化が重要。

SDGsの活用促進による
企業価値向上支援

- ・登録制度活用による事業者
取組の「見える化」
- ・働きやすい職場環境整備
による職場定着・人材確保

新たな人材との
マッチング支援

- ・企業紹介パンフレット作成
や企業説明会開催
- ・自律的な成長・活躍を促す
人材育成セミナー実施

稼げる企業の創出及び雇用創出による潟上産業活性化

施策
10

創業支援強化による 稼げる企業創出の推進

5年間
目標

- ◇創業サイト閲覧者による問合せ、
相談件数 60件
- ◇創業者数 33件

(1)創業支援に関する情報発信及び支援 施策の拡充

支援メニューや創業体験談等創業支援情報
サイトを構築し、創業意欲を喚起します。



(2)地域に根差した新たなビジネス創出 のための支援

創業者をターゲットとした事業を実施し、創業
を促進します。



潟上市では創業者が増加傾向。新ビジネスが生まれること
で地域を牽引する人材・企業・雇用の創出に期待。

創業支援情報発信による
創業者誘致

- ・有益な情報発信による当地
域での創業意欲喚起
- ・あらゆるタイプの創業者が
集うよう新たな施策提案

新ビジネス創出による
潟上産業活性化

- ・創業ゼミの実施による創業
促進
- ・創業者向けの企業巡回
ツアーによる創業促進

12 河辺雄和商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

自然と芸術が溢れる地域の未来を灯す河辺雄和商工会

推進スローガン

行きます。聴きます。提案します。
活きます。効きます。伴走します。

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進



施策
1

企業の挑戦、経営発達を支え続ける
戦略的支援の推進

5年間
目標

◇経営発達支援計画の目標達成率 100%
◇経営発達支援事業者数 90社

(1) 経営発達支援事業の進捗管理

的確な進捗管理と情報共有により経営発達支援計画を着実に実施し、その目標達成を目指します。

(2) 挑戦する企業の革新的な取組の促進

商工会の経営指導を活用して経営革新や事業再構築など、革新的な取組への挑戦を促します。

施策
2

きめ細かな基礎的経営支援を基盤とした経営発達支援への展開

5年間
目標

◇経営課題への解決指導件数 指導員一人350件
◇新会計システム活用数 75件

(1) 解決提案・実行支援型巡回の徹底

カルテ履歴を活用して巡回を強化し、質の高い課題解決型指導により基礎的経営支援を充実します。

(2) 財務分析に基づく経営支援の強化

新会計システムの導入を促進し、財務データ分析に基づく経営の改善発達へと着実に導きます。

共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進



施策
3

ネットワーク強化による販路拡大と
創業支援の推進

5年間
目標

◇新たな販路拡大への取組による売上金額 200万円
◇創業計画策定件数 12件

(1) 販路拡大に挑戦する企業への支援

需要動向調査結果を活用した商品開発や商談会・展示会、電子商取引等による販路拡大を支援します。

(2) 移住者及び若者等の起業しやすい環境整備

移住者や若者などの創業希望者を着実に創業に導くことができるよう、起業意欲の醸成環境を整えます。

施策
4

地域の強みを活かした「秋田市農山村資源活用基本構想」の具現化

5年間
目標

◇関係機関との連携数 11件
◇新たなビジネスチャンス（新たな商材）の創出件数 6件

(1) 農山村資源活用基本構想への積極関与による着実な事業推進

基本構想の具現化に向けた関与を強化します。

(2) 「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトとの連携による事業推進

本会の強みを活かして構想の具現化に貢献します。

共通戦略

共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築



施策
5

会員の、会員による、会員のための
商工会づくりの更なる推進

5年間
目標

◇組織率 59%
◇役員会での役員からの提言数 60回

(1) 主体的に「加入したい」と思える商工会に役職員挙げて加入促進

多様な情報発信と役職員の協力で加入促進します。

(2) 役員による商工会活動への積極的な関与を強化

自主的経済団体としての機能発揮のため、役員会の議事活性化と役員への費用弁償制度を検討します。

(3) 部会活動、青年部・女性部活動の主体的活動の強化

主体的で創造的な部会活動を通じて、自主的経済団体としての活動の充実化を図ります。

施策
6

いかなる状況でも商工会運営に懸念
を生じない強靱な財務体質の構築

5年間
目標

◇自己財源比率 37.0%
◇繰入引当残高（役員退任慰労金を除く） 100%

(1) 収益事業の推進強化

既存の収益事業の一層の推進と新規収益事業の企画を通じて、自主財源の充実強化を図ります。

(2) 繰入引当金の計画的な積立て

自主財源の充実とコスト削減により剰余金を確保し、繰入引当金の積み増しで内部留保を充実します。

独自戦略1 「芸術の里かわべゆうわ」プロジェクトの理念の実現



芸術の里
かわべゆうわ

施策
7

アートの魅力を活用した交流人口の拡大への取組

5年間
目標

- ◇アンテナ店舗数 10カ所
- ◇芸術家と既存事業者との
コラボレーション数 6回

(1) 芸術の里かわべゆうわ「アートの魅力発信事業」(情報発信)

アナログとデジタルを効果的に活用し「芸術の里かわべゆうわ」の魅力を県内外へ発信します。

(2) 芸術家のアトリエを観光資源として活用するための「環境整備」の充実

芸術家が集積する地区を観光資源と位置づけ、「クラフトストリート(仮称)」として環境整備します。

施策
8

芸術家や事業者などの誘致を目指す移住促進

5年間
目標

- ◇空き家・空き店舗の新規登録数 5カ所
- ◇地域外からの移住者数 3事業者

(1) 空き家・空き店舗情報の発掘の仕組み化による情報収集とデータベースの最適化

空き店舗等の情報収集を強化し、的確な情報蓄積、商工会HPでの公開までを業務フロー化します。

(2) 空き家・空き店舗情報の発信

収集した空き店舗等の情報をアナログとデジタルの効果的な組み合わせにより県内外に発信します。

(3) 秋田公立美術大生や国際教養大生への創業啓発と創業支援

学生への起業意識の啓発とともに、起業に興味のある学生には寄り添った伴走支援を行います。



独自戦略2 地域の基幹産業を担う農業関連事業者への充実した支援(農商工連携)

施策
9

農業関連事業者の持続的発展を促すための新たな組織づくりの促進

5年間
目標

- ◇農業関連事業者による
懇談会等開催時のテーマ数 8回
- ◇農業関連事業の商工業者数 25名

(1) 「農商工連携研究会(仮称)」の創設

農業関連事業者の商品開発等を目的とした懇談会を開催し、農商工連携の推進組織の創設を検討します。

(2) 農業関連事業者への育成支援

事業計画の策定から実行支援までを積極的に関与することで、「稼げる企業」へと育成支援します。

施策
10

1次産業(農業者等)と既存事業者とのマッチング支援によるビジネスチャンス拡大

5年間
目標

- ◇農業関連事業者への提案件数 20件
- ◇農業関連事業者との
新たな連携事業の創出数 3件

(1) 地域特性を活かした産業間連携(農商工連携等)への意識醸成促進

農業関連事業者と既存事業者との産業間連携を促進するため、実態調査に基づいた支援を行います。

(2) 農商工連携などへの計画策定から実施支援

産業間連携の意識醸成を踏まえ、事業者への提案・計画策定・実施・フォローまでを伴走支援します。



⑬ 由利本荘市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

海・山のメガインフラ活用とDX推進により由利本荘の変革に挑戦する商工会

推進スローガン

チャンス! チャレンジ! チェンジ!(Chance! Challenge! Change!)

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

挑戦する事業者への徹底した個社支援

5年間
目標

◇経営革新計画等の認定件数 50件
◇創業者の輩出件数 55名

(1) 革新的取組に挑戦する事業者への支援

施策普及やチームによる集中支援で、環境変化や将来を見据えた革新的な取組を支援します。

(2) ニーズ・適時性を的確に捉えた創業支援

創業塾や創業者同士のネットワーク構築の場の提供により、実効性の高い創業を支援します。

(3) 新たなマーケット獲得に繋がる販路拡大支援

展示会等での需要動向調査をフィードバックし、商品開発や改良、域外への販路拡大を支援します。

施策
2

事業者の持続的発展を促す支援の推進

5年間
目標

◇補助金等に係る事業計画策定事業者数 600社
◇事業承継の実現企業数 30件

(1) 解決提案を基軸とした事業計画策定支援

経済動向調査等の指標を活用し、経営課題解決に向けた事業計画策定を支援します。

(2) あらゆる段階に対応する全方位的な事業承継推進支援

事業者の環境・状況に合わせた実情把握や計画の進捗管理による円滑な事業承継を支援します。

(3) 財務活用型記帳継続指導の実現・定着

月次処理平準化や分析・提案力の強化により、的確に経営状況を把握し、経営改善を支援します。

共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

事業者間・地域間連携による取組の促進

5年間
目標

◇継続受注のための連携体設立数 12連携体
◇広域連携商談会（仮称）への参加事業者数 40社

(1) 事業者間の連携による新たな事業展開の促進

行政との連携や事業者間連携の促進により、鳥海ダム建設や洋上風力発電事業の地元への受注体制を確立していきます。

(2) 製造業を中心としたマッチング支援

独自の商談会や近隣商工会との広域連携で、営業力強化・マッチングによる受注拡大を支援します。

施策
4

地域コミュニティ維持に資する地域内連携の促進

5年間
目標

◇新ビジネスに取り組む事業者の輩出数 50社
◇事業継続力強化計画の認定件数 45件

(1) 地域課題をSDGsの視点で解決に導く事業者の支援

セミナーや補助金のメニュー化により、ビジネスの視点で地域課題を解決する取組を支援します。

(2) 事業者の事業継続力強化計画策定支援

BCP予備診断等により、危機管理の意識醸成や具体的対策としての計画策定を支援します。

共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

会員サービス向上に資する新たな組織・運営体制の構築

5年間
目標

◇本支所の設置数 2拠点
◇巡回・窓口における実行支援件数 5,500件

(1) 支援力強化のための組織の在り方検討の推進

職員数減少を踏まえた「支所最適化計画」を作成し、その実行により支援力維持・強化に努めます。

(2) 機動力強化のための職場環境の整備

本支所会館の改修やデジタル化・5S活動の推進により、限られたマンパワーの最大活用に努めます。

(3) 環境変化に備える中長期財政運営計画の策定

財務シミュレーションの実施や中長期財政計画の策定により、安定的な商工会運営に努めます。

施策
6

事業者及び組織の課題解決に導く職員の育成

5年間
目標

◇チーム支援による経営課題解決件数 75件
◇職員の業績評価における目標達成率 80%

(1) 職員個々の支援力の底上げに繋がる取組の実施

職種横断型のチーム支援やOff-JTの推進により、職員個々の支援力向上に努めます。

(2) 職員の能力を引き出すための職場環境の整備

ワークライフバランスや自己研鑽の促進により、質の高い会員サービス実現に向け環境を整備します。

独自戦略1 デジタル社会・企業の実現に向けた由利本荘地域DXの推進

施策7 デジタル技術活用によるビジネスモデル変革の推進

5年間目標	◇IT導入補助金等の採択事業者数	120社
	◇デジタル技術活用による創業・経営革新等の実現事業者数	15社

(1) 事業者のDX推進に向けた施策普及

企業におけるDX推進に対する機運を高めつつ、業種や規模、課題内容に応じた的確な施策活用を支援します。

- ①DX推進事例を活用した事業者の意識改革
- ②DX推進に向けた人材の育成

(2) DX推進のための支援体制の強化

専門知識が必要な課題に対しても円滑に支援することができるよう体制を強化します。

- ①ニーズに即したDX推進体制の構築
- ②高度な支援に対応できる専門人材の育成



施策8 仮想空間を活用した新たな産業振興事業の展開

5年間目標	◇「仮想工業団地DB」「仮想商店街・飲食店街」の登録事業者数	270社
	◇事業参画による売上拡大率	50%

(1) インターネットを活用した業種別DBの整備と普及

事業者個々の販売促進活動を補完し、誘客促進や受注拡大を支援します。

- ①製造業や建設業のビジネスチャンス拡大に繋げる情報発信
- ②商業やサービス業の誘客促進に繋げる情報発信

(2) インターネットを活用した産業振興事業の実施

業種別DBを基軸に、参画事業者の受注・需要拡大や雇用創出を支援します。

- ①業種毎の経営課題に応じた産業振興策の検討
- ②インターネットを活用した産業振興策の推進



独自戦略2 メガインフラを活用した由利本荘市経済の活性化

施策9 交流人口拡大をビジネスチャンスに繋げる地域の仕組みづくり

5年間目標	◇洋上風力発電事業及び鳥海ダム建設工事に携わる管内事業者数	160社
	◇洋上風力発電事業の選定事業者と地元事業者との商談件数	20件

(1) 鳥海ダム建設工事をビジネスチャンスに繋げる情報収集と営業力の強化

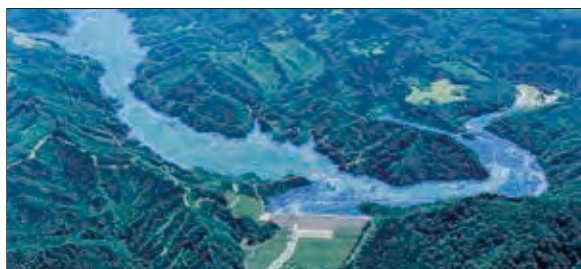
本体工事に向けた受入体制と、建設中～完成後の利活用に向け支援体制を整備します。

- ①地元業者に対する受注拡大のための機能強化
- ②鳥海ダム建設工事関係者による地域内消費の促進

(2) 洋上風力発電事業をビジネスチャンスに繋げる地場産業の振興

地元事業者の育成やビジネスマッチングに繋がる事業を実施します。

- ①洋上風力発電事業を通じた地元事業者の育成
- ②洋上風力発電選定事業者と地元事業者との連携



施策10 地域型ビジネスに繋がる観光事業の推進

5年間目標	◇地域資源を活用した新商品開発数	5点
	◇観光施設への来場者数	25万3千人

(1) インフラツーリズムによる誘客事業等の実施

鳥海ダムや洋上風力発電等を観光資源として活用するとともに、観光客に対するおもてなし力強化に繋がる支援を行います。

- ①メガインフラを基点とした観光ルートの開発支援
- ②観光客の受け入れ態勢整備に繋がる事業者支援の実施

(2) 地域資源を活用した商品開発・販路拡大支援

観光客に対する土産品の商品開発や販路拡大支援を行い、地域資源の需要拡大や事業者の売上拡大を図ります。

- ①新たな地域資源を活用した商品開発支援
- ②観光拠点と連携した販路拡大支援



⑭ にかほ市商工会 アクションプログラムの概要

目指す姿

“ものづくり”の成長発展によるにかほ市経済の好循環を生み出す商工会

推進スローガン

事業者とともに挑み続け、地域活力を創出する商工会

共通戦略1

革新的な経営戦略に踏み込んだ支援の推進

施策
1

“攻めの経営”による環境変化に
強い事業者の実現



5年間
目標

◇事業計画策定・認定件数 330件
◇補助金活用等による革新的な
取組実行件数 255件

(1) アクティブに挑戦する事業者への支援強化

事業計画の策定支援や専門性の高いチーム支援により、果敢に挑戦する事業者の革新的な取組や新たな販路を切り拓く事業者を支援します。

(2) 新たな販路を切り拓く事業者の取組の促進

事業者の販路拡大やICT活用の促進により、事業者の成長・発展と新たな可能性を広げる革新的な取組の実現を支援します。

施策
2

事業者の持続的発展につながる
伴走型支援の推進



5年間
目標

◇事業承継計画の実現件数 30件
◇事業継続計画等の策定件数 36件

(1) 事業者への伴走型支援による事業承継への取組の強化

青年部員等の意識醸成や関係機関との連携により、事業承継の推進と承継後の新たな事業展開を促進します。

(2) 事業者の減災・防災による安定経営への取組の強化

災害に強い事業者の育成や関係機関提供の支援ツールの活用提案により、事業の安定経営を促進します。

共通戦略2

新たな可能性を切り拓く多様な連携の推進

施策
3

事業者間連携による新たな
付加価値の創出



5年間
目標

◇商工業者間連携による事業の創出件数 2件
◇農漁業者等との連携事業の創出件数 15件

(1) 事業者間連による新たな事業機会の創出支援

同業種間の連携推進や連携施策の提案により、新たな販路開拓と事業機会の創出を支援します。

(2) 農漁業者等との連携による新事業展開への取組支援

農漁業者等との連携機会の創出や農水産品等の活用により、商品開発等の新たな展開の実現を支援します。

施策
4

地域課題解決のための地域内
連携の強化



5年間
目標

◇行政に対する商工業施策の提案件数 23件
◇創業支援計画の実現件数 36件

(1) 「にかほ市総合戦略」を基本とした地域経済活性化策の推進

にかほ市との連携強化により、市総合戦略と連動した課題解決策や地域経済活性化策の提言を行います。

(2) 行政と連携した創業者創出への取組の強化

市の移住等促進事業との連携や創業塾の開催等により、創業希望者の創出と実現を支援します。

共通戦略3

成果を創出し続ける組織・運営体制の構築

施策
5

多様化する会員ニーズに応える
ためのサポート体制の強化



5年間
目標

◇経営課題の解決実行件数 8,100件
◇チーム支援による経営課題解決件数 195件

(1) コンサルティング能力向上につながる解決支援能力の強化

職員間の事例研究や外部機関の研修機会創出等により、職員の解決支援能力の向上に取り組みます。

(2) 商工会の強みを活かしたチーム支援の強化

専門知識の結集によるチーム支援や関係機関等との連携により、質の高い連携支援に取り組みます。

施策
6

持続的な商工会運営に向けた
財政・組織基盤の強化



5年間
目標

◇自己財源比率 33%
◇組織率 71%
◇自家共済の会員加入率 50%

(1) 財政基盤強化のための収益事業の推進

財政シミュレーションの実施や効果的な共済推進手法の検討により、財政基盤の強化に取り組みます。

(2) 会員サービスを向上させるための組織体制の強化

事務所機能の集約化や魅力ある会員支援サービスの積極的な発信により、組織体制の強化に取り組みます。

独自戦略1 “ものづくり”を起点としたにかほ市経済における好循環の推進

施策7 持続可能な稼げる“ものづくり”事業者の実現

5年間目標 ◇地域外企業とのマッチング件数 20件
◇地域外需要開拓に取り組む事業者数 60社

(1) 地域外市場をターゲットとする新たな需要拡大への取組支援

地域外での需要開拓機会の創出や地域外事業者への情報発信機会の提供により、販路拡大への取組を支援します。

(2) 地域資源を活用した高付加価値製商品の創出や拡大への取組支援

地域資源の発信強化や先進事例等の研究により、「技術・製商品」のブランド化への取組を支援します。



施策8 “ものづくり”事業者の競争優位性を実現するデジタル化の推進

5年間目標 ◇デジタル化による利益創出金額 12,500千円
◇デジタル技術の導入件数 24件

(1) 事業者の生産性向上に向けたデジタル化支援の強化

デジタル化を活用する先進企業における取組事例等の情報提供により、事業者のデジタル化を促進します。

(2) ビジネス機会を創出するデジタル技術の活用支援

デジタル技術の活用によるプロモーション等の発信力強化により、ビジネス機会の創出に取り組めます。



独自戦略2 コミュニティビジネスによるにかほ市の内需拡大の推進

施策9 “にかほ”ならではの新たなビジネスモデルの実現

5年間目標 ◇地域内事業者間の取引成立事業者数 30社
◇地域産品を活用したビジネスモデルの創出件数 1件

(1) 地域内資金の好循環を生み出す事業者間の連携推進

管理システムへの情報蓄積や地域内受発注体制の構築により、事業者間連携の推進と取引拡大を支援します。

(2) 交流人口創出のための地域資源を活用したビジネスの推進

地域産品のブランド化やプロモーションの実施により、地域資源の需要拡大と誘客促進に取り組めます。



施策10 地域密着型ビジネスによる消費喚起事業の推進

5年間目標 ◇コミュニティビジネスの取組による来場者数 3,260人
◇消費喚起事業への参画事業者率 55%

(1) [SDGs]理念に基づく地域密着型ビジネスの取組支援

新たなコミュニティビジネスの提案や青年部・女性部活動により、地域の賑わいづくりを促進します。

(2) 地域内需要を拓く消費喚起事業の取組支援

地域内事業者の連携による消費喚起事業の創出や地域通貨発行等により、地域内資金の好循環を促進します。

